

News Release

2014年5月16日  
株式会社野村総合研究所

**2012年度のポイント・マイレージの  
年間発行額は少なくとも8,684億円  
～国内11業界の2018年度までの年間最少発行額を予測～**

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、家電量販店やクレジットカード、携帯電話など、国内11業界における主要企業が、2012年度に発行したポイント・マイレージを現金換算した年間最少発行額（以下、「最少発行額」）を推計するとともに、2018年度までの国内におけるポイント・マイレージの最少発行額の予測を行いました。

注) 推計するポイント・マイレージの発行額は、各業界で集計対象とした企業数が限られていること、また、来店キャンペーンなど購買金額にかかわらず発行されるものや特別会員向けなどの追加発行ポイントを除いているため、「年間最少発行額」としています。

**■2012年度の最少発行額は8,684億円と落ち込んだが、2018年度には1兆円規模に回復の見込み**

国内11業界の主要企業（売上上位でポイントプログラムサービスを提供している企業）における、2012年度のポイント・マイレージ発行額は、最少でも8,684億円であると推計されます（図1）。前年度の9,772億円よりも大幅（約11%）に減少した理由は、発行規模の大きな業界における売上減少やポイント還元率<sup>\*1</sup>の低減があげられます。

2013年度以降は、各社がポイントを付与する会員数やポイント適用率<sup>\*2</sup>が高まっていくため、その規模はゆるやかに回復し、2018年度には9,930億円になることが予測されます。

**■業界別では、「家電量販店」や「携帯電話」などで発行規模が縮小**

業界別で最少発行額の推移をみると、「家電量販店」「携帯電話」「ガソリン」「総合スーパー」での減少が大きく、これらが全体的な発行規模を押し下げる要因となっています。その背景としては業界各社の売上減少やポイント還元率の低減などがあげられます（表1）。

一方で、「クレジットカード」や「コンビニエンスストア」「インターネット通販」では、最少発行額が増加しており、その背景に、各社の売上や取扱高の増加があげられます。

**■ポイント・マイレージ発行の対象となる決済額の合計は、74.3兆円**

国内11業界の主要企業における、ポイント・マイレージ発行の対象となる決済額は合計で年間74.3兆円（クレジットカード含む）でした。

更に、会員組織を利用してサービスを提供する会員制サービス市場全体を考えると、ポイント・マイレージを発行する11業界以外に、非接触電子マネー2.5兆円、プリペイドカード0.9兆円、デビット0.5兆円、資金移動業0.2兆円が年間で決済されています。これらを加えると、会員制サービス関連の決済額の合計は、78.4兆円になります。この金額は、日本の最終消費支出234.4兆円（2012年度、内閣府統計、帰属家賃除く）のおよそ3分の1に相当します。

NRIでは、今後もポイント・マイレージの市場動向を分析し、関連する新しいビジネスのあり方を提案していきます。

※1 ポイント還元率：

ポイントが利用者に還元される際に、その還元額が元の販売金額に占める比率のこと。

※2 ポイント適用率：

各社の総売上のうち、ポイントカードの提示などでポイントが付与される（ポイント制度が適用される）売上の比率のこと。

---

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 清水、香山

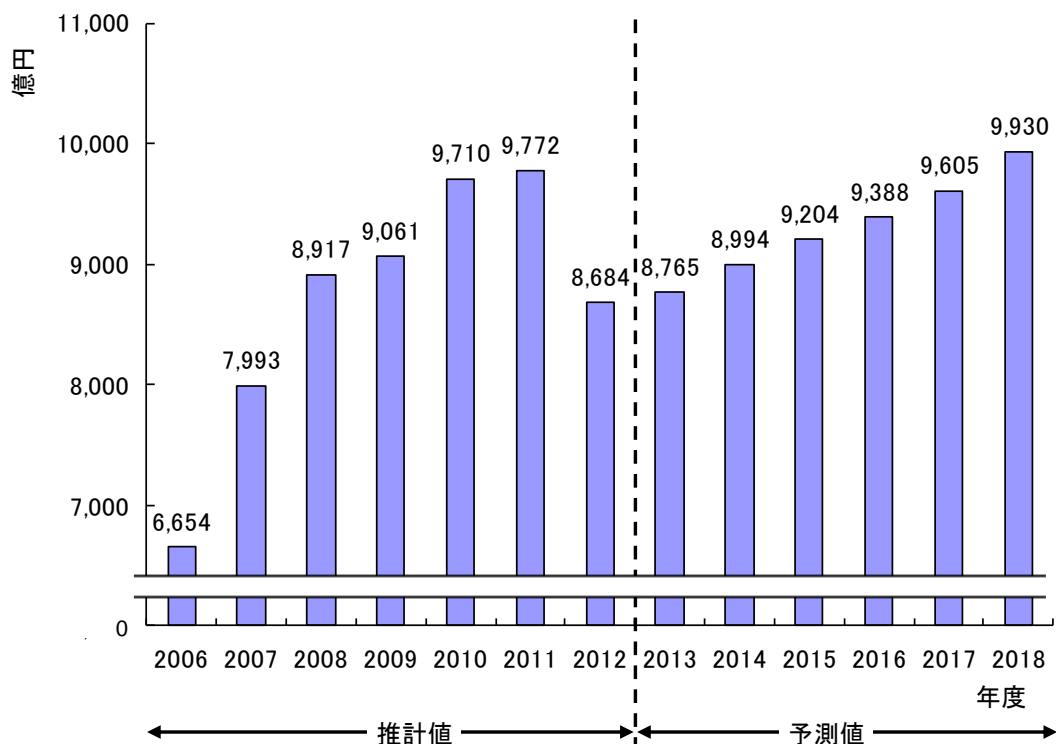
TEL：03-6270-8100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本調査の担当】

株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 富田、安岡

【ご参考】

図1：国内におけるポイント・マイレージの年間最少発行額の推計・予測値



※2010年度以降の推計・予測は、「NRI生活者1万人アンケート」（2012年7月～8月実施）に基づいて、家電量販店、総合スーパー、コンビニエンスストア、百貨店、インターネット通販、ドラッグストアのポイント適用率や、各業界の推計対象企業の見直しを行った。

表1：国内11業界のポイント・マイレージ年間最少発行額の詳細と対前年度比較（推計値、2011-2012年度）

業界	ポイント付与基本指標・数値		ポイント適用率*1	ポイント還元率*2 (%、円/マイル)	年間発行額*3 (億円)
	指標	数値			
クレジットカード (業界全体)	ショッピング取扱高 (億円)	532,541 (+36,515)	100.0%	0.5%	2,663 (+183)
家電量販店 (主要9社)	売上総計 (億円)	42,666 (-2,202)	80.0%	6.4% (-0.6%)	2,188 (-324)
携帯電話 (主要3社)	売上総計 (億円)	93,906 (+4,081)	100.0%	1.2% (-0.8%)	1,164 (-632)
ガソリン (主要3社)	売上総計 (億円)	153,649 (+4,639)	60.0%	0.6% (-0.3%)	561 (-242)
航空 (主要2社)	有償旅客マイル*4 (億人・マイル)	734 (+35)	50.0%	1.5円/マイル	551 (+26)
総合スーパー (主要5社)	売上総計 (億円)	89,688 (+4,248)	80.0%	0.6% (-0.3%)	412 (-192)
コンビニエンスストア (主要4社)	売上総計 (億円)	80,412 (+4,204)	50.0% (+5.0%)	1.0%	402 (+59)
百貨店 (主要7社)	売上総計 (億円)	44,196 (+26,557)	60.0%	1.0% (-1.5%)	265 (-2)
インターネット通販 (主要3社)	売上総計 (億円)	26,639 (+3,086)	100.0%	1.0%	266 (+31)
ドラッグストア (主要7社)	売上総計 (億円)	22,011 (+1,363)	80.0%	1.0%	170 (+6)
外食 (主要7社)	売上総計 (億円)	7,262 (-50)	60.0%	1.0%	42 (-2)
					[合計] 8,684 (-1,088)

注) 括弧内の数字は、2011年度と比べた2012年度の増減（前年度と変更の無い欄は記載せず）

\*1 ポイント適用率の設定方法：

NRIが2012年7月～8月に実施した「NRI生活者1万人アンケート」（有効回答数：10,348人の訪問留置型調査）の結果や、各種公開情報を参考に5%刻みで設定した。

\*2 ポイント還元率の設定方法：

各種公開情報を参考に、最も低い値などを業界基準値として採用した。航空マイルの金額換算については、1マイルあたり1.5円とした。

\*3：ポイント・マイレージ年間最少発行額の推計方法：

ポイント・マイレージ最少発行額＝ポイント付与基本指標・数値×ポイント適用率×ポイント還元率。

\*4：有償旅客マイル：

有料で搭乗する旅客ごとの飛行距離の総和。